

令和7年度 第1回 奈良県多文化共生施策推進懇話会

令和7年4月22日
奈良県知事公室国際課

奈良県多文化共生推進プラン

○ 3つの基本方針

- ①誰もがコミュニケーションできる地域づくり
- ②誰もが安全・安心に暮らし続けることができる地域づくり
- ③誰もが地域で活躍できる地域づくり

○県独自性を活かしつつ、多文化共生社会の実現を県だけでなく、市町村、企業、教育機関、地域社会が連携・協働して段階的に推進

○基本方針実現のための具体的施策

①「コミュニケーション支援」

- 〔1〕 行政・生活情報の多言語化
- 〔2〕 相談体制の整備・充実
- 〔3〕 日本語教育の推進

②生活支援

- 〔1〕 子育て・教育の充実
- 〔2〕 災害時の支援など安全の確保
- 〔3〕 医療・保健・福祉サービスの提供
- 〔4〕 居住環境の整備

③地域での活躍支援

- 〔1〕 就業支援
- 〔2〕 留学生への支援
- 〔3〕 地域社会での活動支援

奈良県の現況①

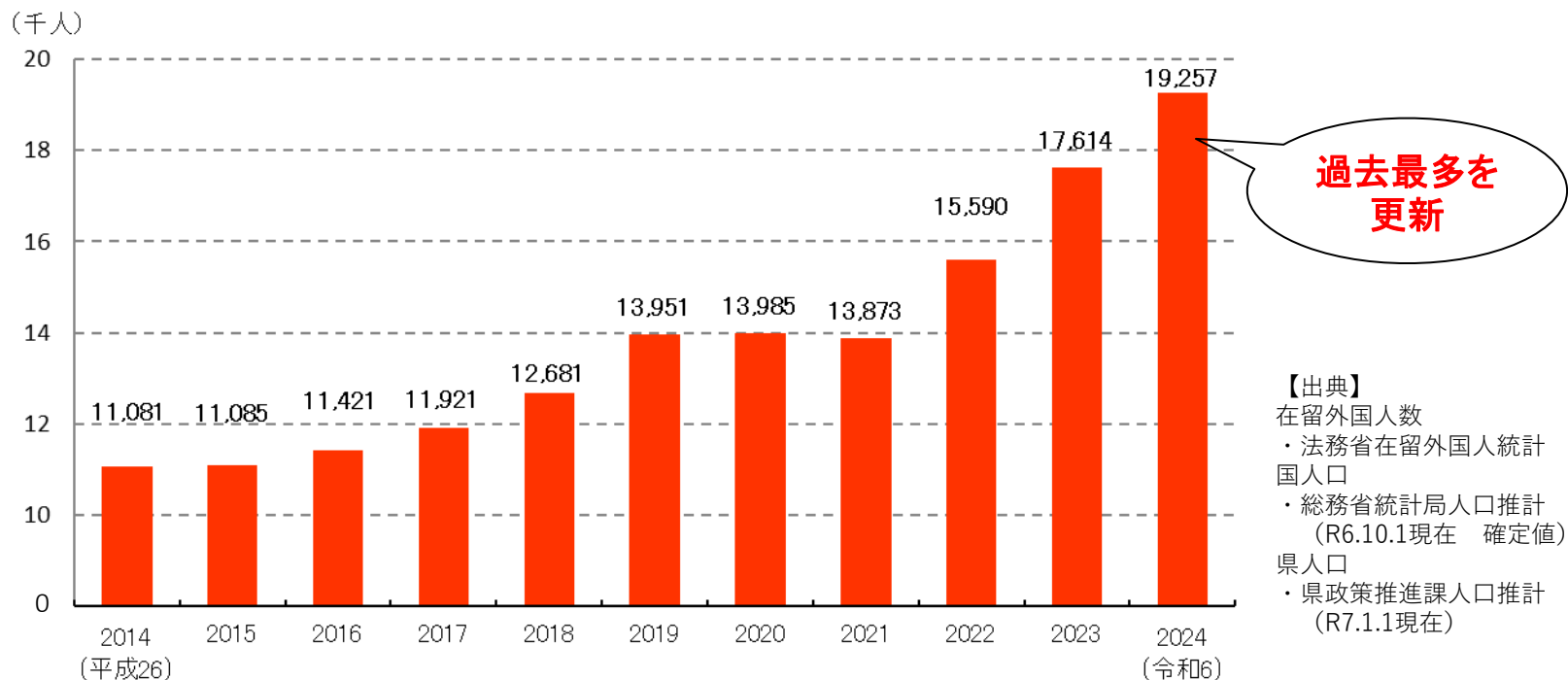
○在留外国人数の現況（R6.12末）と推移

全 国 3,768, 977人 ※国人口(1億2, 380万2千人)の 約3.04%

奈良県 19, 257人 ※全国の外国人数の 約0.51%

※県人口（1,282, 532人）の 約1.50%

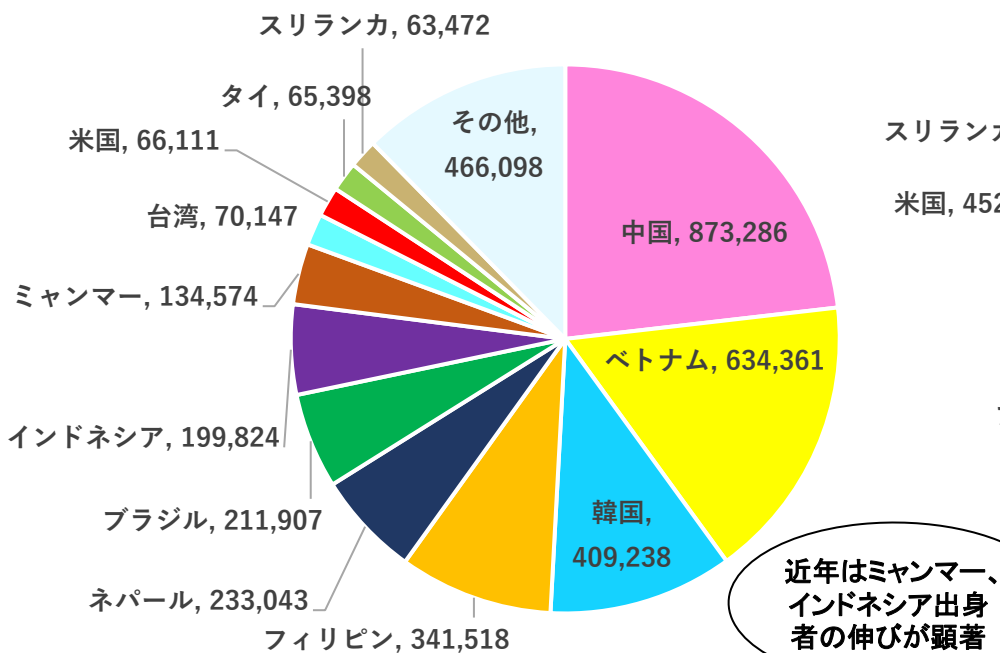
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全国	2,086,603	2,172,892	2,307,388	2,471,458	2,637,251	2,829,416	2,885,904	2,823,565	2,961,969	3,223,858
奈良県	11,018	11,014	11,254	11,528	12,187	13,155	13,908	14,075	15,026	16,420



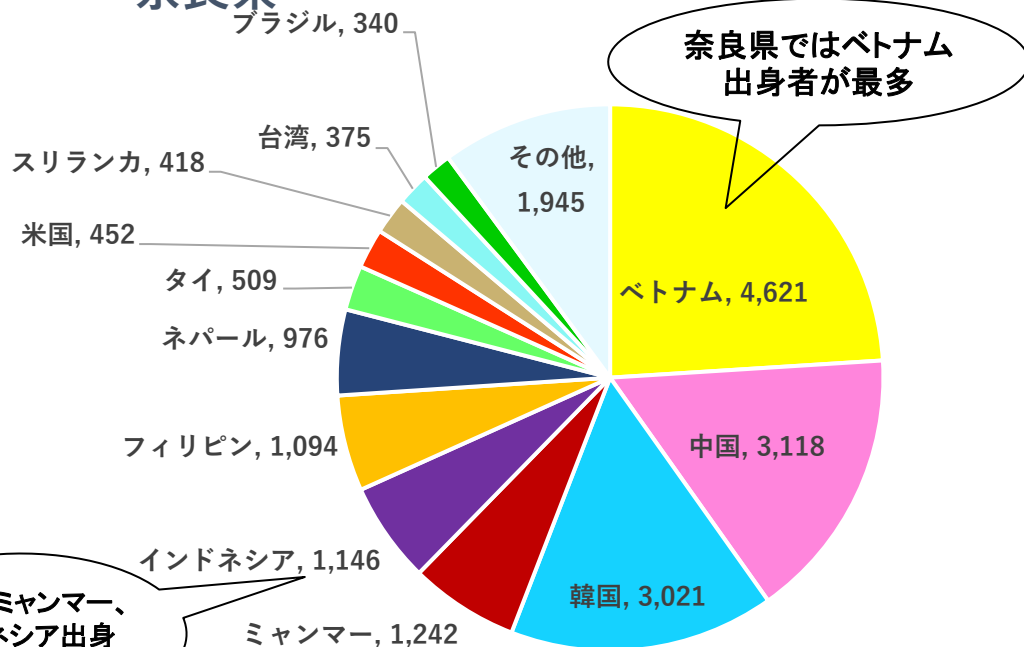
奈良県の現況②

○出身国・地域別人数（R6.12末時点）

全 国



奈良県



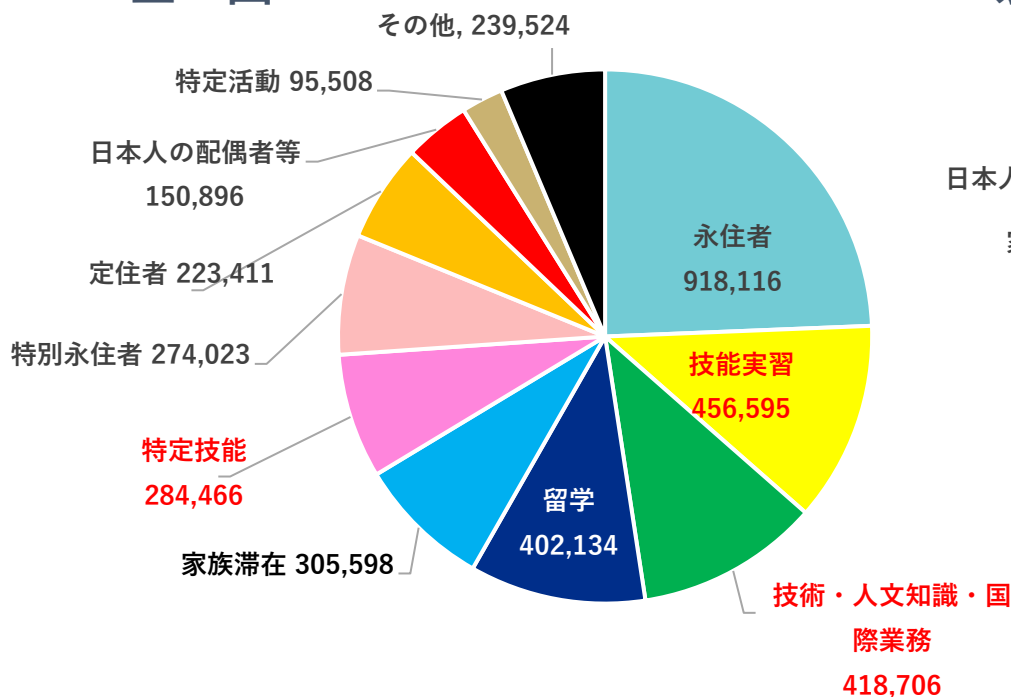
出身国・地域	割合	出身国・地域	割合
中国	23.2%	インドネシア	5.3%
ベトナム	16.8%	ミャンマー	3.6%
韓国	10.9%	台湾	1.9%
フィリピン	9.1%	米国	1.8%
ネパール	6.2%	タイ	1.7%
ブラジル	5.6%	ペルー	1.7%

出身国・地域	割合	出身国・地域	割合
ベトナム	24.0%	ネパール	5.1%
中国	16.2%	タイ	2.6%
韓国	15.7%	米国	2.3%
ミャンマー	6.4%	スリランカ	2.2%
インドネシア	6.0%	台湾	1.9%
フィリピン	5.7%	ブラジル	1.8%

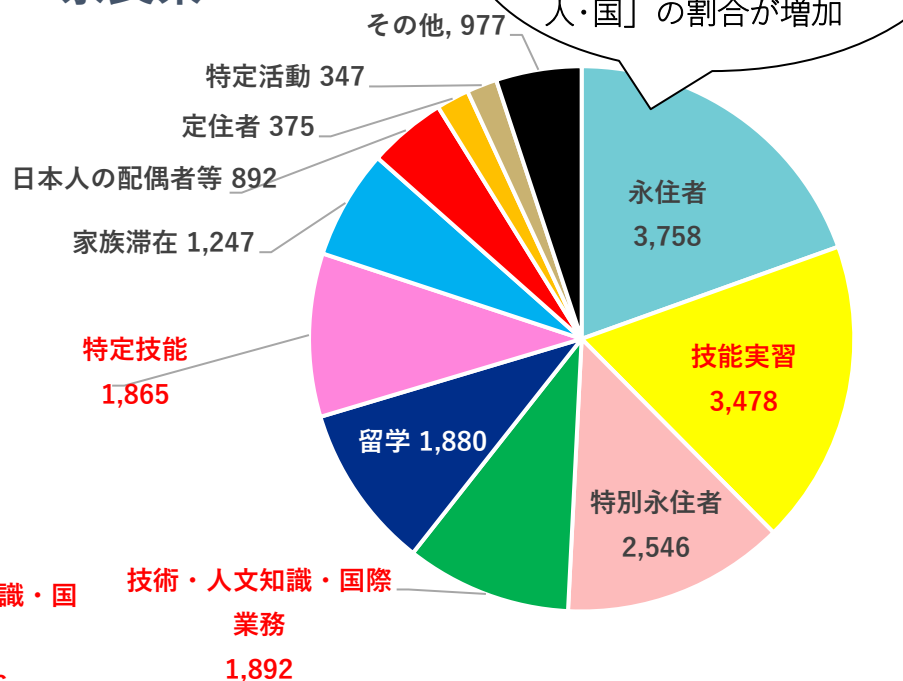
奈良県の現況③

○在留資格別人数（R6.12末時点）

全 国



奈良県



奈良県は「永住者」＋「特別永住者」の割合が高いが、近年は「技能実習生」「特定技能」「技・人・国」の割合が増加

在留資格	割合	在留資格	割合
永住者	24.4%	特別永住者	7.3%
技能実習	12.1%	定住者	5.9%
技術・人文知識・国際業務	11.1%	日本人の配偶者等	4.0%
留学	10.7%	特定活動	2.5%
家族滞在	8.1%	その他	6.4%
特定技能	7.3%		

在留資格	割合	在留資格	割合
永住者	19.5%	家族滞在	6.5%
技能実習	18.1%	日本人の配偶者等	4.6%
特別永住者	13.2%	定住者	1.9%
技術・人文知識・国際業務	9.8%	特定活動	1.8%
留学	9.8%	その他	5.1%
特定技能	9.7%		

令和7年度 奈良県国際課の主な取組①

① コミュニケーション支援

◆「（仮称）行政・生活情報多言語化支援補助金」の創設

各市町村の実情を踏まえ、行政・生活情報をコンパクトにまとめたものを多言語化することを支援

【対象言語数】「ベトナム語」、「中国語」、「英語」の3言語に各市町村ごとの在留外国人の国籍・地域を勘案した言語を加えた4言語以上

【補助限度額】500千円 【補助率】1/3

◆外国人生活相談窓口の充実

今年4月から、日曜日も開所。行政書士会や法テラスなどとの連携を強化

◆奈良県多文化共生ボランティア制度の普及促進

昨年11月に創設。通訳ボランティア、文化紹介ボランティア、災害時通訳・翻訳ボランティアの3分野で構成。4月15日時点で82名が登録

◆やさしい日本語の普及・啓発

基礎編・実践編の計4回を開催

◆在住外国人コミュニティ活動補助金

日本語教室にも活用可能。令和7年度からは企業も対象に。



令和7年度 奈良県国際課の主な取組②

② 生活支援 (防災支援)

◆多言語防災ポケットガイドの作成

在住外国人の「自助」に役立つ、必要な情報をコンパクトにまとめた携帯可能な冊子を、市町村と協力して作成

③ 地域での活躍支援 (コミュニティ支援)

◆在住外国人コミュニティ活動補助金

在住外国人コミュニティの活性化及び多文化共生の推進に資する新たな取組を支援

R 6 実績：8 団体を支援

(在住外国人コミュニティ 3 団体、多文化共生・国際交流団体 5 団体)

◆国際交流員による活動を通じた多文化共生に係る意識啓発の推進

県内小中学校等への国際交流員の派遣や文化講座などを開催

